

貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	21,226,809	
研究業務未収金	635,766,828	
未収金	57,470	
その他流動資産	<u>254,430</u>	
流動資産合計		657,305,537

固定資産

1 有形固定資産

建物	2,668,923,843	2,255,581,931
減価償却累計額	<u>413,341,912</u>	
構築物	474,973,510	365,386,059
減価償却累計額	<u>109,587,451</u>	
機械及び装置	1,367,423,831	1,214,053,215
減価償却累計額	<u>153,370,616</u>	
車両運搬具	28,767,784	18,405,007
減価償却累計額	<u>10,362,777</u>	
工具器具備品	2,098,923,534	826,404,654
減価償却累計額	<u>1,272,518,880</u>	
土地		<u>5,027,233,460</u>
有形固定資産合計		9,707,064,326

2 無形固定資産

ソフトウェア	15,255,013	
電話加入権	<u>5,274,360</u>	
無形固定資産合計		20,529,373

3 投資その他の資産

預託金	<u>1,431,000</u>	
投資その他の資産合計		1,431,000

		<u>9,729,024,699</u>
固定資産合計		<u>10,386,330,236</u>

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	135,534,960	
1年以内返済予定長期借入金	86,650,002	
未払金	372,380,879	
未払消費税等	7,176,200	
預り金	<u>390,404</u>	
流動負債合計		602,132,445

固定負債

資産見返負債		
固定資産見返運営費交付金	201,956,866	
固定資産見返寄付金	797,688	
固定資産見返物品受贈額	970,673,323	
長期借入金	<u>173,299,998</u>	
固定負債合計		<u>1,346,727,875</u>
負債合計		1,948,860,320

資本の部

資本金

政府出資金	7,599,961,710	
資本金合計		7,599,961,710

資本剰余金

贈与資本剰余金 - 施設費	1,300,566,500	
贈与資本剰余金 - 政府承継	5,274,360	
損益外減価償却累計額(-)	605,201,541	
損益外固定資産除売却差額(-)	<u>4,954,207</u>	
資本剰余金合計		695,685,112

利益剰余金

研究基盤整備積立金	4,016,323	
積立金	130,765,881	
当期末処分利益	<u>7,040,890</u>	
(うち当期総利益 7,040,890)		
利益剰余金合計		<u>141,823,094</u>
資本合計		<u>8,437,469,916</u>
負債資本合計		<u>10,386,330,236</u>

損 益 計 算 書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	893,785,937		
外部委託費	2,450,397,692		
支払リース料	63,067,488		
減価償却費	443,830,322		
保守・修繕費	117,944,075		
水道光熱費	75,064,479		
旅費交通費	109,494,976		
消耗品費	103,306,693		
備品費	41,219,197		
国返却予定機器費	94,462,725		
図書印刷費	78,262,102		
その他研究業務費	<u>43,581,744</u>	4,514,417,430	
一般管理費			
人件費	568,675,922		
外部委託費	42,377,786		
減価償却費	17,044,685		
保守・修繕費	12,843,042		
その他一般管理費	<u>51,863,699</u>	692,805,134	
経常費用合計			<u>5,207,222,564</u>
経常収益			
運営費交付金収益			1,835,942,606
事業収益			7,741,937
その他事業収入		<u>7,741,937</u>	
受託収入			2,909,595,883
受託研究収入	2,908,369,828		
政府受託研究収入	2,903,589,828		
その他受託研究収入	4,780,000		
その他受託収入	<u>1,226,055</u>		
固定資産見返負債戻入			460,875,007
固定資産見返運営費交付金戻入	23,058,319		
固定資産見返物品受贈額戻入	437,779,101		
固定資産見返寄付金戻入	<u>37,587</u>		
財務収益			16,610
受取利息	<u>16,610</u>		
雑益			91,411
雑益	<u>91,411</u>		
経常収益合計			<u>5,214,263,454</u>
経常利益			7,040,890
当期純利益			7,040,890
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u>7,040,890</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,143,410,180
人件費支出	1,444,644,733
その他の業務支出	100,207,767
運営費交付金収入	1,978,082,000
受託収入	2,737,199,735
事業収入	7,826,857
その他の業務収入	532,831
消費税還付収入	<u>12,394,383</u>
小計	47,773,126
利息の受取額	<u>16,610</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,789,736

投資活動によるキャッシュ・フロー

施設費による収入	1,300,566,500
有形固定資産の取得による支出	1,505,451,906
無形固定資産の取得による支出	1,512,000
その他の投資の取得による支出	<u>531,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,928,406

財務活動によるキャッシュ・フロー

無利子借入金による収入	<u>143,950,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,950,000

資金増減額	15,188,670
資金期首残高	<u>36,415,479</u>
資金期末残高	<u>21,226,809</u>

利益の処分に關する書類

(平成16年12月10日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			7,040,890
	当期総利益	7,040,890		
	前期繰越欠損金			
	利益処分額			
	積立金	3,461,955		
	独立行政法人通則法第44条 第3項により国土交通大臣 の承認を受けようとする額			
	研究基盤整備積立金	3,578,935	<u>3,578,935</u>	<u>7,040,890</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		2,289,739,136
損益計算書上の費用		
研究業務費	4,514,417,430	
一般管理費	<u>692,805,134</u>	<u>5,207,222,564</u>
(控除)		
事業収益	7,741,937	
受託収入	2,909,595,883	
固定資産見返寄付金戻入	37,587	
受取利息	16,610	
雑益	<u>91,411</u>	<u>2,917,483,428</u>
損益外減価償却等相当額		305,542,196
損益外減価償却相当額	304,055,536	
損益外固定資産除却相当額	<u>1,486,660</u>	
引当外退職給付増加見積額		24,367,819
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,029,663	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	111,903,232	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>2,697,441</u>	<u>116,630,336</u>
行政サービス実施コスト		<u>2,687,543,849</u>

1 重要な会計方針

平成15年3月3日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（以下：「独立行政法人会計基準等」）が改訂されたことに伴い、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準等を適用しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 年 ~ 5 0 年
機械装置及び工具器具備品	2 年 ~ 2 0 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
- 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
「建物の使用許可の使用料算定調書」昭和33年1月7日付け蔵管第1号使用料算定基準（平成15年度時点の算定基準）を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

なお、改訂後の独立行政法人会計基準等の適用に伴い、政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用も行政サービス実施コスト計算書における機会費用の「無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用」に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用が2,697,441円増大しております。
- 5 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,226,680,740円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高は貸借対照表における現預金残高と合致しております。

普通預金	21,226,809円
資金期末残高	<u>21,226,809円</u>

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	233,077,437	35,286,485	-	268,363,922	46,779,558	18,699,742	221,584,364	
	構築物	103,411,398	2,522,821	-	105,934,219	23,923,192	8,951,089	82,011,027	
	機械及び装置	787,500	7,945,000	-	8,732,500	395,688	336,636	8,336,812	
	車両運搬具	28,767,784	-	-	28,767,784	10,362,777	3,049,493	18,405,007	
	工具器具備品	2,062,669,659	36,253,875	-	2,098,923,534	1,272,518,880	418,494,764	826,404,654	
	計	2,428,713,778	82,008,181	-	2,510,721,959	1,353,980,095	449,531,724	1,156,741,864	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,225,740,966	174,818,955	-	2,400,559,921	366,562,354	130,752,406	2,033,997,567	
	構築物	362,601,700	7,940,588	1,502,997	369,039,291	85,664,259	29,000,038	283,375,032	
	機械及び装置	240,884,374	1,117,806,957	-	1,358,691,331	152,974,928	144,303,092	1,205,716,403	
	計	2,829,227,040	1,300,566,500	1,502,997	4,128,290,543	605,201,541	304,055,536	3,523,089,002	
非償却資産	土地	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460	
	計	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460	
有形固定資産 合 計	建物	2,458,818,403	210,105,440	-	2,668,923,843	413,341,912	149,452,148	2,255,581,931	
	構築物	466,013,098	10,463,409	1,502,997	474,973,510	109,587,451	37,951,127	365,386,059	
	機械及び装置	241,671,874	1,125,751,957	-	1,367,423,831	153,370,616	144,639,728	1,214,053,215	
	車両運搬具	28,767,784	-	-	28,767,784	10,362,777	3,049,493	18,405,007	
	工具器具備品	2,062,669,659	36,253,875	-	2,098,923,534	1,272,518,880	418,494,764	826,404,654	
	土地	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460	-	-	5,027,233,460	
	計	10,285,174,278	1,382,574,681	1,502,997	11,666,245,962	1,959,181,636	753,587,260	9,707,064,326	
無形固定資産	ソフトウェア	52,919,680	1,512,000	-	54,431,680	39,176,667	11,343,283	15,255,013	
	電話加入権	5,274,360	-	-	5,274,360	-	-	5,274,360	
	計	58,194,040	1,512,000	-	59,706,040	39,176,667	11,343,283	20,529,373	
投資その他の資産	預託金	900,000	531,000	-	1,431,000	-	-	1,431,000	
	計	900,000	531,000	-	1,431,000	-	-	1,431,000	

2 たな卸資産の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

3 有価証券の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

4 長期貸付金の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

5 長期借入金の明細及び債券の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成13年度借入金	116,000,000	143,950,000	86,650,002	173,299,998	-	平成19年3月	
1年以内返済予定長期借入金							
平成13年度借入金	-	86,650,002	-	86,650,002	-	平成17年3月	
合 計	116,000,000	143,950,000 86,650,002	86,650,002	259,950,000			

印は1年以内に返済予定の借入金を記載しております。

(注)借入金の内容は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当するものに要する借入金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第1項)

(注)借入金の使途は、環境・資源循環研究施設の整備を行います。

(注)借入金の利率は無利子です。

(注)借入金の償還方法、期限及び財源

借入金の償還方法は、均等年賦償還の方法です。

(独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令附則4)

借入金の償還期限は、5年(2年の据置期間を含む。)です。

(独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令附則2)

借入金の償還財源は、独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備資金貸付金償還時補助金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第4項)

(2) 債券の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

6 引当金の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

7 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

8 保証債務の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,599,961,710	-	-	7,599,961,710	
	計	7,599,961,710	-	-	7,599,961,710	
資本剰余金	施設費補助金	-	1,300,566,500	-	1,300,566,500	固定資産の取得
	無償譲与	5,274,360	-	-	5,274,360	
	損益外固定資産除売却差額	3,451,210	1,502,997	-	4,954,207	固定資産の除却
	計	1,823,150	1,299,063,503	-	1,300,886,653	
	損益外減価償却累計額	301,162,342	304,055,536	16,337	605,201,541	固定資産の除却
	差引計	299,339,192	995,007,967	16,337	695,685,112	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	117,593,404	13,172,477	-	130,765,881	
通則法第44条3項積立金					
研究基盤整備積立金	-	4,016,323	-	4,016,323	

(注)通則法第44条1項積立金の当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

(注)通則法第44条3項積立金の当期増加額は、前期未処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 14 年度	76,611,472	-	194,770	-	-	194,770	76,416,702
平成 15 年度	-	1,978,082,000	1,835,747,836	83,215,906	-	1,918,963,742	59,118,258
合 計	76,611,472	1,978,082,000	1,835,942,606	83,215,906	-	1,919,158,512	135,534,960

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

12 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成15年度独立行政法人北海道 開発土木研究所施設整備費補助金	1,300,566,500	-	1,300,566,500	-	
計	1,300,566,500	-	1,300,566,500	-	

(2) 補助金等の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,225)	(1人)	(-)	(-)
	42,200	3人	-	-
職 員	(7,996)	(4人)	(-)	(-)
	1,177,400	174人	101,742	7人
合 計	(11,221)	(5人)	(-)	(-)
	1,219,600	177人	101,742	7人

(注)支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注)役員給与の概要

理事長 906,000 円

理 事 783,000 円

監 事 704,000 円 を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人北海道開発土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、267,000円を月額として支給しております。

(注)職員給与の概要

職員の給与は本給及び諸手当としております。

本給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人北海道開発土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注)非常勤職員賃金の概要

独立行政法人北海道開発土木研究所非常勤職員賃金規程に基づき支給しております。

(注)報酬または給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注)()は非常勤の役職員及び派遣職員に対するものであり、外数で記載しております。

1.4 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	北国の発展に貢献する新技術に関する研究	社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	人々の安全を守るための防災に関する研究	進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	積雪寒冷地における構造物の劣化予測法とマネジメントシステムに関する研究	積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト	冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究	地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究	計	法人共通	合計
事業費用	494,930,932	1,359,287,006	682,696,136	1,241,566,604	196,023,276	34,706,646	333,626,082	96,460,772	75,119,976	4,514,417,430	692,805,134	5,207,222,564
事業収益	501,466,907	1,378,460,647	692,908,630	1,261,018,702	198,393,958	34,729,504	333,803,134	97,314,949	75,158,072	4,573,254,503	641,008,951	5,214,263,454
事業損益	6,535,975	19,173,641	10,212,494	19,452,098	2,370,682	22,858	177,052	854,177	38,096	58,837,073	51,796,183	7,040,890
総資産	440,414,621	1,057,177,491	644,117,755	1,293,353,405	180,295,641	17,309,068	649,700,375	783,436,037	1,265,128,985	6,330,933,378	4,055,396,858	10,386,330,236

- (注) 1 中期計画で定めた研究課題について、5つの長期的に取り組む経常的な研究と4つの短期間に集中的に取り組む研究をセグメントとしています。
- (注) 2 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、692,805,134円で、その主なものは総務・企画部門等の管理部門にかかる人件費等の費用です。
- (注) 3 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、641,008,951円で、その主なものは総務・企画部門等の管理部門にかかる運営費交付金等の収益です。
- (注) 4 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦金額は、4,055,396,858円で、その主なものは管理部門にかかる資産および各セグメントで共通に使用し、各セグメントへの配賦をおこなっていない固定資産等です。
- (注) 5 事業費用のうち受託業務に係る費用の金額は2,857,595,883円で、事業収益のうち受託収入は2,909,595,883円です。
- (注) 6 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

	北国の発展に貢献する新技術に関する研究	社会基盤を充実し持続するための建設・維持管理に関する研究	ゆたかな自然と調和した環境創出に関する研究	人々の安全を守るための防災に関する研究	進展する情報化社会に適合した技術開発に関する研究	積雪寒冷地における構造物の劣化予測法とマネジメントシステムに関する研究	積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト	冬期道路条件下の重大事故防止に関する研究	地球温暖化対策に資するエネルギー地域自立型実証研究	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	7,593,375	17,692,691	12,592,662	30,625,354	1,788,158	579,262	134,104,107	10,137,093	46,820,379	42,122,455	304,055,536
引当外退職給付増加見積額	3,073,402	5,876,189	3,131,390	4,387,812	1,101,786	231,955	657,205	502,569	367,262	5,038,249	24,367,819